

2024年度 通常総会 代表幹事所見

経済同友会は4月26日、2024年度通常総会を開催、新任副代表幹事4人が選任されたほか、筆頭副代表幹事を新設し承認された。新浪剛史代表幹事は所見で「雇用・労働政策」「DEI」など重点課題5点を掲げ、本会が提唱する成長モデル「共助資本主義」の実現を訴えた。総会後にそのアクションにつなげるシンポジウムを開催した。また、会員相互の研さんやネットワークを充実させる場の形成と、サービス業など多種多様な業種からの入会を促し、会員数2,000人を目指すなど本会の成長を促す取り組みを発表した。



総会後に開催した会員懇談会には岸田文雄首相が来訪し、挨拶した(p09)



新任副代表幹事4人が理事会で承認され、記者会見でそれぞれ抱負を述べた(p10)

新浪代表幹事は1年の振り返りや新年度の抱負、経済状況など記者の質問に回答した(p10)

2024年度 経済同友会 理事

※：新任 ◇：再任(所属・役職は4月26日現在。敬称略)

【代表幹事(代表理事)】

新浪 剛史 サントリーホールディングス 取締役社長

【副代表幹事】

筆頭副代表幹事(代表理事)

※**岩井 睦雄** 日本たばこ産業 取締役会長

副代表幹事(業務執行理事)

峰岸 真澄 リクルートホールディングス 取締役会長 兼 取締役会議長

山下 良則 リコー 取締役 会長

田代 桂子 大和証券グループ本社 取締役 兼 執行役副社長

高島 宏平 オイシックス・ラ・大地 取締役社長

◇**伊達美和子** 森トラスト 取締役社長

◇**玉塚 元一** ロッテホールディングス 取締役社長CEO

◇**山口 明夫** 日本アイ・ビー・エム 取締役社長執行役員

鈴木 純 帝人 シニア・アドバイザー

寺田 航平 寺田倉庫 取締役社長

日色 保 日本マクドナルドホールディングス 取締役社長 兼 CEO

三毛 兼承 三菱UFJフィナンシャル・グループ 取締役 執行役会長

※**井上ゆかり** 日本ケロッグ 代表職務執行者社長

※**大西 健丞** ピースウィンズ・ジャパン 代表理事

※**辻 庸介** マネーフォワード 取締役社長CEO

※**菊地 唯夫** ロイヤルホールディングス 取締役会長

【事務局長(代表理事)】

※**齋藤 弘憲** 経済同友会

【常務理事(業務執行理事)】

菅原 晶子 経済同友会

◇**篠塚 肇** 経済同友会

※**田端 昌史** 経済同友会

新たな経済社会創造に向けて —令和モデル「共助資本主義」の実現—



はじめに

一 地政学の時代の再来と転換点にある日本

20年余りに及ぶデフレ・スパイラルのトンネルの先に、今、出口の光が見え始めています。世界を見渡せば「地政学の時代」、リアル・ポリテイクの再来が色濃く予見され、わが国もその激動の渦に巻き込まれています。日本の経済・社会が数十年に一度の大きな転機を迎えている今、ここに経済同友会のなすべきことについて所見を述べさせていただきます。

1 資本主義のダイナミズムを取り戻す

本年は、まさに賃上げの春となりました。満額回答がずらりと並ぶ様を、数年前まで誰が想像できたでしょうか。企業は賃上げによって優れた人財を獲得・育成する。その人財がイノベーションを創出して新たな商品やサービスを生み出し、企業は付加価値を価格に乘せる。賃上げによって所得を増やした消費者もこれに応じていく——。長らく止まっていた経済成長のエンジンが、ようやく、再び動き出そうとしています。

現状維持に留まり、なるべく動かず耐え続けることが最適解だったデフレの時代が終わりを告げ、動かずにいれば自ずと負けていくインフレの時代を迎えつつあるのです。

しかも、地政学的な地殻変動が自由貿易を後退させ、サプライチェーンの人為的な組み換えは経済活動に新たなコストを強いています。世界的なインフレ圧力は、しばらく弱まることはないでしょう。

この新たな時代に、これまで以上に求められるのは、前例にとらわれることなく、しがらみを絶ち、未来を切り拓くべくリスクテイクしていく野心と意欲——アニマル・スピリッツです。この30年ほどの間にすっかり私たちに根付いてしまったデフレ・マインドをかなぐり捨てて、野性とともにイノベーションを喚起し、資本主義のダイナミズムを取り戻さなければなりません。

Japan is back、日本の復活とも言われます。ただ、私たちは誤解すべきではありません。確かに長い低迷の出口が見えてきましたが、その先の再び成長を掴み取るための道は、楽に進めるような平坦なものではありません。人財に投資し、イノベーションを創出して付加価値を上げられる会社にはさらに有為な人が集まりますが、一方で、そうでない会社からは人財が去って退出を余儀なくされることもあるでしょう。経済成長をもたらす資本主義のダイナミズムは、その厳しい競争と新陳代謝を前提にしています。

経済全体が成長しても、社会の豊かさや人々のwell-beingにつながらなければ意味がありません。現に、世界を見渡せば、行き過ぎた貪欲な資本主義が深刻な分断を招き、社会を危機に陥らせています。私たちは成長を取り戻さな

早急に取り組む5つのテーマ

1. 雇用・労働政策

- 労働力の供給不足の解消：働きたい人が働きたいだけ働ける社会に
- 働く人を守るための人材流動性の豊かな社会の構築
- 外国人労働者受入れの拡大
- 労働法制改革も見据えた根本的な議論

2. 財政・社会保障政策

- EBPMによってワズスペンディングを徹底
- 財政規律の強化に向けた歳出歳入の一体改革
- 令和の時代に合った年金制度改革、医療・介護一体改革

3. DEIの更なる推進

- これからの時代、果敢な挑戦による新たな価値の創造が不可欠
- DEIはイノベーションの源泉であり、企業の競争戦略そのもの
- 日本社会に根付くまで、しつこく取り組み続けなければならない

4. 政治・行政改革

- 政治資金規正法を透明化・厳格化
- 実効性ある政党ガバナンス・コードの策定・強化、政党法の検討
- 国会改革による公務員の働き方改革、国会審議の充実化・可視化
- 参議院のあるべき姿についての根本的な議論

ければなりません。同時に、私たちが停滞している30年ほどの間に成長を謳歌した国々が陥った過ちを繰り返すべきではありません。

2 成長を前提とした 共助資本主義の循環を生み出す

そこで、私が代表幹事に就任してから提唱しているのが「共助資本主義」という考え方です。残念ながら、私の努力不足で、まだ十分にそのコンセプトが伝わっていません。

ここで強調したいのは、共助資本主義の根底にあるものは、あくまでもイノベーションによる成長を前提とした資本主義だということです。

共助資本主義が企業社会に求めるのは、成長の結果生じる利益を社会に還元するという一面的な社会貢献ではありません。社会課題の解決に取り組むNPOなどのソーシャル・セクターとの連携を進めることで、企業は、社会から必要とされる、社会に欠かせない一員になります。社会から見放された企業は存続できません。逆に言えば、社会と強く結ばれることにより企業のレジリエンスは向上し、ハードルレートが下がり、将来的なリスク・プレミアムを縮小することができます。つまり、企業価値を引き上げることができるのです。また、社会と共にあろうとする企業の姿勢やパーパスは有為な人財を引き寄せ、新たなイノベーションを創出する原動力となります。

ソーシャル・セクターに対して企業社会から資金や技術が供給されることにより、少子高齢化社会を迎える中、「自助」「公助」だけでは不十分なセーフティ・ネットが「共助」の力で強化されます。結果として社会に包摂性としなやかなレジリエンスが生まれ、誰もが等しく、失敗を恐れずに、未来を切り拓くアニマル・スピリッツを燃やすことができるようになります。そのエネルギーがまた、企業に活力を、競争力をもたらしていくのです。

この共助資本主義の循環を世界に先駆けてわが国で生み

出すことこそが、私たちのフロンティアなのです。

3 令和モデル 「共助資本主義」の実現に向けた取り組み

地政学の時代を生きる経営者として、私たちはもっと学ばなければなりません。AIや量子などの新たなテクノロジーとそれを支える半導体やエネルギーをめぐる競争、サステナビリティやデジタルデータについてのルールメイキング、そして各国の思惑が相克する地政学——。世界の秩序はひとときも定まることなく、新たな挑戦を受け続け、ヘゲモニーをめぐる動的にせめぎ合っています。デフレ・マインドによる内向き志向が数十年続く中で、日本の企業社会は世界に対する感度を落としてしまいました。これを取り戻すべく、ダイナミックに蠢く世界の動向について学び合える場を作ります。そして、共助資本主義のコンセプトを磨いていきます。

人口増加と高度成長を前提とした仕組み、あるいは「失った30年」のデフレ社会に最適化した政策。こうした「昭和・平成モデル」と一刻も早く決別し、民主導で大胆に経済・社会構造を作り替えていかなければなりません。内にあっては人口減・高齢化という避けがたい現実と共にあり、外にあっては地政学の時代を生き抜くための、いわば令和モデルとして「共助資本主義」を形作る。そのために早急に取り組むテーマを5つ挙げます。

1つ目は、雇用・労働政策です。

あらゆるところで人手不足が起きています。労働力の供給不足は、せっかく再稼働し始めた日本経済の急所となかなかねません。

これを解消するためには、まず、働く人たちが、年齢を理由に働く場を去らなければならないことも、望まない職場に縛られることも、性別で門戸を閉ざされることもなく、望むままに、いつでも、いつまでも、正当な報酬を得ながら社会と繋がって健康的に働いていける。思い立て

5. エネルギー政策

- 日本が抱える脆弱性：中東をめぐる地政学的なリスクの高まり
- AI・半導体などによる電力需要増、カーボンニュートラルの要請
- 2050年時点で、日本のエネルギー自給率100%を目指したエネルギー・ミックスに関する、国民的なコンセンサスの形成
- 原子力とどう向き合うか：安全性への最大限配慮を前提に、タブーなき議論を
- 既存原発の再稼働、既存原発のリブレース・新增設に関する熟議
- SMR、高速増殖炉や核融合などの次世代技術への投資

経済同友会自身の運営への取り組み

- 学び、つながることで、会員の一人ひとりが自ら預かる企業の変革を実行していくことができる。
- 共に現実を変えていく同志となってもらいたい

「会員エンゲージメント委員会」を設置し、
会員拡充とエンゲージメント向上の好循環の仕組みを構築する

「リベラルアーツプログラム」「動画配信」などを通じて、同友会ならではの「学びの場」を提供する

ばリスクリングなどの機会を得て新たなことにチャレンジしていける。そういう環境を作っていく必要があります。

前段にお話ししたように、成長のためにシビアな競争と新陳代謝は必要です。しかし、働く人は、望めばチャンスを得られるようにしなくてはなりません。ただし、変化に対応できない会社を生存させることによって働く人を守るという従来の発想は捨てなければなりません。企業が淘汰されても、働く人が次なる新しい活躍の場を求めることができる——つまり、人材流動性の豊かな社会を作る。これが、働きたい人たちを守ることになります。

ほかにも、行き過ぎた「働き方改革」や「年取の壁」のように、制度設計によって意欲と能力がある人の労働参加を妨げているケースがあれば是正していく必要があります。外国人労働者の受け入れも積極的に進めていく必要があるでしょう。労働法制を見直すという真の労働改革も見据えて、根本的な議論を進めていきたいと思っています。

2つ目は、財政・社会保障政策です。

人生を拓く果敢なチャレンジは、持続可能なセーフティ・ネットに支えられている必要があります。前提としてEBPMによってワイズスペンディングを徹底しつつ、財政規律の強化に向けて、歳出歳入改革を進めていかなければなりません。少子高齢化の現実のもとでサステナブルな社会保障を実現すべく、令和の時代に合った年金制度改革、医療・介護一体改革を進めていかなければなりません。

3つ目は「DEI」、すなわち「ダイバーシティ（多様性）」「エクイティ（公平性）」「インクルージョン（包括性）」です。

ひとときよく聞いていた「DEIは重要だ」という声が経済界から最近、あまり聞こえてこなくなりました。ここで、その重要性をもう一度確認しておきたいと思っています。現状維持が合理的だったデフレの時代が終焉しつつあり、これから求められるのは、果敢な挑戦による新たな価値の創造です。DEIはそのイノベーションの源泉であり、原動力です。つまり、企業の競争戦略そのものです。これが日本社会に根付くまで、しつこく取り組み続ける必要があります。

4つ目は、政治・行政改革です。

政治資金規正法を、より透明化・厳格化する方向で改正し、政党法を制定することを強く求めています。併せて、国会と政府がともに実効性のある政策を豊かで迅速に議論・実行することです。

そのために、国会改革による公務員の働き方改革、国会審議の充実化・可視化を図る必要もあります。二院制を構成する一翼である参議院のあるべき姿についても提言していきたいと思っています。

5つ目は、エネルギー政策です。

現在も、日本がエネルギーの供給を大きく依存している中東をめぐる地政学的なリスクが高まっています。日本が輸入する原油の80%が通過するホルムズ海峡はまさに日本経済の命運を握るチョークポイントです。オイル・ショックの時代から、日本のエネルギーが抱える根本的な脆弱性は変わっていません。

加えて、コンピューティング・パワーこそが国力を大きく左右する時代を迎えています。そして、その基盤となるAIやデータセンターを動かすにも、それらを構成する半導体を製造するにも膨大な電力が必要となります。今ある産業を動かすエネルギーを安定的に入手するだけでなく、次世代の競争力を生み出すためのエネルギーを新たに手に入れることも考えていかなければなりません。

2050年時点で、日本のエネルギーの自給率100%を目指したエネルギー・ミックスはどのように実現していくか。国民的なコンセンサスを形成していくよう働きかけていきたいと思っています。

わが国のエネルギー政策として原子力としっかりと向き合わなくてはなりません。安全性について最大限配慮することを前提として、さまざまなステークホルダーとタブーなき議論を交わしていく必要があります。原子力規制委員会の承認を得た、既存原発の早期の再稼働、そして、既存原発のリブレースや新增設など、「一歩先」のテーマについても、ただちに熟議を始めなければなりません。テクノロジー

プロジェクト2000

新たな仲間を増やす取組みを加速

2023年度
会員数**1,600名**を達成

2期4年間で
会員数**2,000名**以上に

IT・デジタル、外食、小売、流通、ヘルスケアなど、
より**多様な業種の経営者の入会を促進**

ジーの進展によって、かつて難しいと言われていた試みが安全性を含め実現性を増しています。SMR、高速増殖炉や核融合など先端分野の研究開発にも目配りしていく必要があります。

以上、5つの重点課題を挙げました。

これらを含め様々なテーマについて、熟議と、事実に基づいた検証を重ねたうえで、経済同友会としての提言をまとめ、明確なメッセージとして発信して建設的な世論を形成する一助としていきたいと考えています。

4 経済同友会自身の成長に向けた取り組み

最後に、令和モデル「共助資本主義」の実現を加速するために、経済同友会自体の運営についての方針をお話しします。

会員エンゲージメント向上

「提言」をまとめ実現に向けてアクションをとっていくことは重要です。また、一方で私たちは経営者です。学び、つながることで、会員の一人ひとりが自ら預かる企業の変革を「実行」していくことができる。これが私たちの強みです。そのためには、すべての会員が、^{しんしん}真摯に議論に参加し、異見をぶつけ合い、そこから生まれていく結論に自分事として腹に落としてもらわなければなりません。共に現実を変えていく同志となってもらいたい。このために、「^{さん}会員エンゲージメント委員会」を新設し、相互研鑽やネットワーキングの機会を充実させるなどの取り組みを通じて、会員の満足度を向上させて参ります。

経営者としての研鑽を強化

特に学びの場を作っていくことに注力します。従来の次世代経営者育成プログラムに加えて、問題解決能力や倫理的な判断能力の向上、視野の拡大を図る「リベラルアーツ・プログラム」を新設します。また、政策委員会などで招い



た有識者へのヒアリングなどを会員、各地経済同友会会員向けにアーカイブ配信していきます。これらも含めて様々なプログラムを用意し、非連続に変化していく時代を切り拓く次世代のリーダーを育成する「アカデミー」を作り上げていきます。

プロジェクト2000

また、新たな仲間を増やす取組みも加速させます。会員の皆様のご尽力により、2023年度には会員数1,600名を達成しました。これをさらに伸ばし、私の任期の間に会員数を2,000名以上とします。「プロジェクト2000」と題して、サービス業を中心に、IT・デジタル、外食、小売、流通、ヘルスケアなど、幅広い業種からの入会を促進する様々な取組みを始めていきます。

おわりに

私個人としても、これまでの経営者としての経験の中で、最も大きな時代の変化に直面していると感じています。古いものを脱ぎ捨てられるチャンスであり、その先のまっさらな地平に新しい理念やモデルを描くことができる千載一遇の機会でもあります。経済同友会に集う多士済々の同志たちと未来を拓けることが楽しみです。

代表幹事就任時に活動方針を3つの言葉でお伝えしました。優れた世界の英知と「つながるConnect」、私たち自身にも多様性を取り入れるために「開くOpen」、そして議論するだけでなく、私たち自身と社会とを変えるために「動く^{のうしやう}Act」。ともに脳漿を絞り、ともに汗をかいていきましょう。ありがとうございました。

2023年度報告と2024年度役員等選出



2024年度通常総会には会場出席139人と議決権行使書、委任状とを合わせ1,245人の会員が出席した。決議事項の2023年度事業報告および決算、2024年度役員等選任など全て承認された。続いて2024年度事業計画および予算を報告し、新浪剛史代表幹事が所見を述べ通常総会を終了した。

2023年度事業報告 — 会員数は過去最高に

2023年度事業報告は岡野貞彦事務局長が行った。「23年度の通常総会において新たに新浪剛史代表幹事が誕生し、『共助資本主義』の実現を掲げるとともに、『つながるConnect』『開くOpen』『動くAct』の三つの行動指針と本会の機能強化に向けた改革に取り組む方針を示した」と述べた上で、23年度の特徴的な活動について、以下のように報告した。

第一の行動指針「つながるConnect」では、「共助資本主義」の実現に向け国内外のさまざまなステークホルダーとの連携、対話に取り組んだ。具体的には、新公益連盟などとの連携やスタートアップ企業経営者との交流により学びを深めた。さらに2度にわたって韓国へ代表幹事ミッションを派遣したほか、各国・地域の政府や企業との連携可能性について模索した。

第二の行動指針「開くOpen」では、本会の中に多様な価値観を取り入れるための改革に取り組む姿勢を鮮明に示した。具体的にはスタートアップ、NPO、アカデミアなどからの入会に関する要件を一部緩和した。また、G7各国在日商工会議所会頭と協働宣言を発表し、

多様な人材が活躍できる組織文化づくりや利用しやすい施設・制度への改善に取り組む方針を打ち出した。

第三の行動指針「動くAct」では、国内の重要課題の解決に向けて機動的な提言発表を行うとともに、本会自身が率先して活動を展開した。具体的には、いわゆる「年収の壁」問題や原子力エネルギーについてタスクフォースによる集中的な検討によって意見を取りまとめたほか、政治資金規正やライドシェア、宿泊税、子ども・子育て財源などについて提言を発表した。また、24年元日に発生した令和6年能登半島地震を受けて、被災地と支援する企業・ソーシャルセクターを結ぶ機能を果たす「能登半島地震支援イニシアティブ」を発足し、被災地支援に向けた取り組みも開始した。

本会自体の機能強化に向けた組織変革にも取り組んだ。第一に、統合政策委員会を設置し、各委員会における検討や実行を横断的に統括することにより、提言の質向上やその実現に向けた取り組みを加速した。第二に、構造改革委員会を設置して本会のガバナンスやエンゲージメントの強化に取り組んだ。

23年度の会合開催数は789回、延べ

参加者数は2万7,342人と前年度に比べ増加した。会員数は1,642人と過去最高となった。また、年度末までに29本の提言・意見・報告書を取りまとめた。

以上の事業報告について木川眞監査役が各理事の業務監査報告や活動状況について問題がなかったことを確認したと報告し、原案通り承認・可決された。

次に、23年度決算について大島眞彦財務委員会副委員長が提案し、松尾憲治監査役が決算監査報告を行って適正である旨を確認したことを報告、原案通り承認・可決された。

続いて、基本財産の一部処分について大島同副委員長が提案し、原案通り承認・可決された。また、定款の一部変更、役員等選任規程の一部変更、役員報酬及び費用に関する規程の一部変更について玉塚元一構造改革委員会委員長が提案し、それぞれ原案通り承認・可決された。

2024年度役員等選任 — 筆頭副代表幹事候補者を選任

2024年度役員等選任は、松尾役員等候補選考委員会委員が以下のように提案した。

副代表幹事のうち秋池玲子、石村和

彦、間下直晃、栗原美津枝は任期満了により、それぞれ退任となった。次に、定款変更を経て筆頭副代表幹事が制度化されたのを受けて、岩井陸雄が候補者として選任された。同時に、1期を満了した伊達美和子、玉塚元一、山口明夫は2期目の副代表幹事候補者に、また新任の副代表幹事候補者に井上ゆかり、大西健丞、辻庸介、菊地唯夫が選任された。

岡野事務局長は退任、齋藤弘憲が後

任の事務局長候補に選任された。また、篠塚肇が再任の常務理事候補に、田端昌史が新任の常務理事候補に選任された。

監査役は、松尾憲治が任期満了で退任、木川眞が辞任し、新たに橋本孝之、志賀俊之、岩本敏男が選任された。会計監査人も含めて、全ての役員等選任が原案通り承認・可決された。

最後に報告事項として、岡野事務局長が24年度事業計画の基本方針として「民主導により令和・共助資本主義モデ

ルを創造する」「社会課題の解決からビジネスを創出し、社会の信認を得て企業価値を向上する」「会員の社会変革への参画を促進し、エンゲージメントを向上する」「本質的課題に対する実効性の高い提言を行い、責任をもって実現に取組む」を示し、具体的な活動の枠組みや運営について説明した。さらに24年度予算について大島同副委員長が報告し、議案審議を締めくくった。

会員懇談会

通常総会およびシンポジウム後に開催した会員懇談会には、岸田文雄首相をはじめ政官財界・各国大使などを来賓に迎え、約550人が出席した。



■来賓挨拶(要旨)■

経済好循環の勢いつなぐため あらゆる措置を講じる

岸田 文雄 内閣総理大臣

新浪代表幹事をはじめ経済同友会の皆さま方には、日頃から経済財政諮問会議、新しい資本主義実現会議など政府の会議においてご指導・ご協力と多くのご提言をいただいておりますことに、心から御礼を申し上げます。

本日は内閣総理大臣の職責を務めるにあたって重視している三つの点について申し上げさせていただきます。

第一は緊張感です。歴史の大きな分岐点にあたって、今日のわれわれの選択が明日の世界を左右する緊張感を重視しています。緊迫する国際情勢の底流にあるのは、法の支配による国際秩序そのものを作り変えようとする勢力の動きです。われわれは自由、オープン、法の支配、人間の尊厳といった、どここの国であっても守らなければならないベーシックな価値を次の世代に引き継ぐことができるのか。こうした緊張感を持って、外交・安全保障政策に取り組んでいます。

防衛力強化や反撃能力の保持、日米

同盟の現代化のための幅広い協力、新時代の日韓、日米韓の協力、さらに経済安保に向き合い、核の実相を訴えた広島G7サミット。これらの積み重ねの上に先般の私の訪米があります。

第二は大局観です。今、30年越しのデフレ経済から抜け出し、熱量あふれる新たな経済ステージへ移行できるかどうかの正念場にあるという大局観を持っております。長年にわたり染みついたデフレマインドを払しょくし、社会全体の意識を一気呵成に変えるために、3年ほどの変革期間を経て成長と分配や賃上げ、投資の好循環を本格的に回していく。こうした思いで政策に取り組んできました。今年は力強い賃上げ、過去最高の設備投資、海外からの評価が高い経営改革など好循環がスタートしています。この勢いを来年以降に必ずつなげていくために、政府としてできることは全てやっていきます。医療・福祉や建設、物流の現場に賃上げが必ず行きわたるよう、さまざまな

措置を講じていきます。

この正念場において後戻りすることを何としても避けるため、極めて異例ですが、6月から一人4万円の減税を実施します。さらに、設備投資や賃上げの支援のために、過去に例のない税制支援も行っています。独禁法、下請け法などもフルに動かして、中小企業における賃上げの価格転嫁を促してまいります。

3点目が危機感です。政治資金の問題に端を発し、自民党に対して極めて厳しい声が寄せられています。わが党は結党以来の深刻な状況にあり、強い危機感を持って職務に取り組んでいます。経営者の皆さまから見ますと、遅い、歯がゆいといった場面が多々あるのではないかと思います。内外のさまざまな事態に対応しつつ、一方で党内の合意をまとめていくというプロセスに取り組んでいることにご理解をいただきたいと思います。自民党に対する信頼回復がなければ、この国には責任政党も国民政党もなくなってしまう。こうした緊張感で、次世代のために不退転の決意を持って自民党再生に取り組んでまいります。

皆さまにはどうか引き続きのご支援とご協力をお願い申し上げます。

記者会見

共助資本主義の理解・浸透に意欲

通常総会、理事会に続いて記者会見を行った。秋池玲子、間下直晃、栗原美津枝各前副代表幹事による退任挨拶(石村和彦前副代表幹事は欠席)に続き、会見に出席した新任副代表幹事4人が挨拶し、新浪代表幹事が記者からの質問に答えた。



新浪代表幹事は記者会見で就任後1年の振り返りと抱負を問われ、「1年目では多くのことができた。ワイワイガヤガヤと集まり、学び、つながることが緒に就いたと考える。2年目はこれらをさらに進化させたい」と語った。同時に「共助資本主義の理解・浸透がいまだ深まっていない」とも述べ、今後引き続き共助資本主義を磨いていくべく意欲を見せた。

また、日本経済が直面している円安ドル高水準に求められる政府の対応については、「賃金上昇に伴う物価高への期待があったが、このようなコストプッシュ型で外圧の影響による円安と物価高は大変危惧すべき状況」と懸念を示した。ただ、「すぐに是正するのは簡単ではない」として、「円を買うイコール日本国に投資をするという環境づくりが必要ではないか」との考えを述べた。さらに、「シンガポールのEDB(経済開発庁)のような、ワンストップで投資できる機関や組織を新たに設け、早急に対処すべき」と主張した。

少子化対策と人口減については、「まず若い人たちの可処分所得が上がっていく軌跡を描くことが重要」とし、現役世代の負担を減らしていくことと同時に、年金や社会保障制度の改革とワイズスペンディングの必要性を訴えた。今般の少子化対策においても「保険料を若干でも上げるのはまずい」と苦言を呈した。少子化対策は人口減対策だ

として、外国人を受け入れられる仕組みづくりに言及し、「外国人の方々に日本でどう活躍してもらうかについて、経済同友会としてもタスクフォースを作り提言していきたい」と語った。

新任副代表幹事が抱負

井上 ゆかり

日本ケロッグ 代表職務執行者社長

2009年に入会し、さまざまな委員会で活動して勉強させてもらった。個人的にも経営者としても知見が広がったことに感謝している。先輩方がなされたことを継承し、経済同友会の発展のためにより頑張っていきたい。

大西 健丞

ピースウィンズ・ジャパン 代表理事

代表幹事が提唱する共助資本主義の「現場」で具体化を担うのが私の役割だと認識している。NPOは企業とは少し仕組みが違うが、目指すところは同じだ。大規模災害への有効な支援、子どもの貧困、格差、医療、社会福祉、動物福祉、環境など活動は多岐にわたるが、NPO単体の力では対応し切れていない。



井上 ゆかり



大西 健丞



辻 庸介



菊地 唯夫

課題解決を進めるため、会員の皆さまの力をお借りしたいと考えている。

辻 庸介

マネーフォワード 取締役社長CEO

スタートアップの推進が私の活動のポイントになると思っている。経済同友会はさまざまなステークホルダーを巻き込みながら、大企業も含めた多様なエコシステムを大きくし、日本社会を良くすることに取り組んでいる。これに私もチャレンジしたいと思う。代表幹事が掲げている共助資本主義のコンセプト「Connect・Open・Act」をしっかり進められる一員になりたい。

菊地 唯夫

ロイヤルホールディングス 取締役会長

昨年入会し、年収の壁タスクフォース座長とサービス産業活性化委員会の委員長を務めた。代表幹事の所見にもあったように、インフレの時代はチャレンジしなければならない。サービス産業はデフレの時代を耐え続けてきたが、そこに終始するのではなく、より魅力ある産業に変え、社会課題を解決すべく経済同友会の中で汗をかくべきとの思いを持っている。

* 岩井睦雄筆頭副代表幹事は欠席